

はじめに

ジェンダー平等を達成するうえで、女性をはじめ、あらゆる人々の経済的自立は喫緊の課題です。

経済的自立は、住む場所、働き方、人間関係などあらゆる場面で人生を主体的に選択することを可能にし、家庭内暴力など、抑圧的な状況から離れるための基盤となります。経済的な不安をもたずに生きることは、精神的なゆとりや自尊感情につながります。

女性の経済的自立は、社会の発展にも大きく貢献しています。女性の就労は企業や組織の多様性を高め、新たな価値の創出を促します。少子高齢化や人口減少など、閉塞感が漂いがちな地域の活性化にもつながります。

そこで「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2025」では、女性が個性と能力を発揮する機会が得られ、生きがいを感じながら生活できる地域社会の実現が求められており、「女性の所得向上・経済的自立に向けた取組」は、その礎の1つと位置づけられています。

しかし日本では男女間の賃金格差が依然として大きく、女性の多くは非正規雇用など不安定な就労状態にあります。女性間の格差も大きく、居住地域や家族構成、職種、雇用形態などにより、賃金や機会に差が生じています。

『NWEC 実践研究』16号では、喫緊の課題である「経済的自立」をテーマに、男女共同参画の停滞が地域の女性の活躍を阻害していることや、経済的自立の実現に向けてエビデンスにもとづく政策立案が求められることに着目し、様々な領域で女性の経済的自立にかかわる機関や団体等の取組を紹介します。

NWECは令和8年4月1日より、その機能を強化・拡充し、「独立行政法人男女共同参画機構」として再出発します。経済的自立の実現に向けて事業のさらなる充実を図ってまいりますので、引き続き温かいご指導をいただけますよう、お願いいたします。なお、本号をもって『NWEC 実践研究』は最終号となります。これまで本誌にご寄稿くださった皆様、お手に取ってくださった皆様に心より感謝申し上げます。

独立行政法人国立女性教育会館 理事長 萩原なつ子